

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 幸樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	260,859	943,781
経常利益 (千円)	45,451	146,489
四半期(当期)純利益 (千円)	22,059	69,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,059	69,255
純資産額 (千円)	1,298,604	1,268,923
総資産額 (千円)	1,445,359	1,467,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.27	11.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.17	11.67
自己資本比率 (%)	89.8	86.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第15期第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、ネットイヤーグループ株式会社との業務提携、ソーシャル・ビッグデータを活用した予兆発見・分析ソリューション「予兆@分析官」の提供開始、株式会社ガイアックスとの協業及び業界に特化したソーシャルメディア分析データの無償提供、学術研究用途として全上場企業に関するソーシャル・ビッグデータの提供開始を行いました。

ネットイヤーグループ株式会社との業務提携は、当社グループが持つソーシャル・ビッグデータの収集、分析、活用に関するノウハウと、ネットイヤーグループ株式会社が持つデジタルマーケティング戦略の立案及び施策に関するノウハウを融合させることで業務上の相乗効果を生み出し、両社の顧客である日本を代表する企業に対して、ソーシャル・ビッグデータの顧客に対する戦略的な活用支援を行うものです。当第1四半期連結累計期間の業務提携の進捗としては、既に共同受注が開始され小規模ながらも堅調に売上増加に寄与しています。

当社の連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングと共同開発をしたソーシャル・ビッグデータを活用した予兆発見・分析ソリューション「予兆@分析官」は、食品メーカー及び流通企業に対し、データサイエンスの手法を用いて食や食材のヒットの兆しをいち早く発見するサービスです。

ソーシャルメディアのキャンペーンアプリや運用支援・運用代行・投稿モニタリングを提供する株式会社ガイアックスとの協業は、当社グループの技術と同社のノウハウを合わせたサービスの提供に結びついております。そのサービスは、ソーシャルメディア上の書き込みを24時間365日、目視で監視してほしいという顧客の需要の高まりを背景に24時間365日人手でリスクモニタリングを行うものです。

ソーシャルメディア分析データの無償提供は、ソーシャルメディア分析データを無償で提供することで、より多くの企業に対してソーシャル・ビッグデータのビジネス活用を啓発するための活動です。当該データの無償提供は、既に多くの企業から問い合わせがあり、順調に利用企業が増加し、市場啓発が進んでいるものと認識しております。

学術研究用途としての全上場企業に関するソーシャル・ビッグデータの提供開始は、ソーシャル・ビッグデータの学術研究利用を促進するため、上場企業の企業名に言及しているブログデータを提供するものです。当第1四半期連結累計期間の状況としては、大学の研究者からソーシャル・ビッグデータで得られる情報を分析したいというニーズの高まりを背景に複数の大学の研究室から要望を受けて提供を開始し、ソーシャル・ビッグデータの金融領域での研究が加速しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は260百万円となりました。この主な内容は次のとおりです。

1. ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも堅調に新規受注を獲得し、当サービスの売上高は185百万円となりました。

なお、レコメンドサービスについては、当第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSサービスに含めております。参考として、当第1四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は7百万円です。

b. ソリューション

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を顧客に提供するサービス及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスです。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要が増加したため業績も好調に推移しました。

コンサルティングサービスは、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが堅調に業容拡大しました。それらの結果、当サービスの売上高は73百万円となりました。

2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は1百万円となりました。

以上の結果、売上高260百万円、営業利益45百万円、経常利益45百万円、四半期純利益22百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりませんが、参考として前第1四半期累計期間（個別）の業績を記載すると、売上高204百万円、営業利益37百万円、経常利益37百万円、当期純利益18百万円であります。

財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が22百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、356百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主な要因は、減価償却費やのれん償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したものの、サーバーを購入したことにより工具、器具及び備品が13百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、143百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が63百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。この主な要因は、リース債務の元本返済によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を22百万円計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,735,500	9,735,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,735,500	9,735,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	12,800	1,947,100	4,687	557,488	2,937	292,067
平成26年3月1日 (注2)	7,788,400	9,735,500	-	-	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年3月1日をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が7,788,400株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,933,800	19,338	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	1,934,300	-	-
総株主の議決権	-	19,338	-

(注)平成26年3月1日付で、普通株式1株を5株とする株式分割を行いました。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第15期第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,205	956,081
売掛金	132,880	110,707
仕掛品	26	-
前払費用	17,762	17,303
繰延税金資産	15,881	5,489
その他	376	1,492
貸倒引当金	2,730	1,813
流動資産合計	1,113,403	1,089,260
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	417	483
建物附属設備(純額)	1,422	1,357
工具、器具及び備品	142,554	159,864
減価償却累計額	104,664	108,338
工具、器具及び備品(純額)	37,889	51,525
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	1,677	1,991
リース資産(純額)	4,612	4,298
有形固定資産合計	43,925	57,180
無形固定資産		
のれん	197,959	183,474
商標権	252	240
ソフトウェア	75,478	81,045
ソフトウェア仮勘定	11,804	10,125
その他	66	66
無形固定資産合計	285,561	274,952
投資その他の資産		
投資有価証券	14,384	14,385
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	93
繰延税金資産	1,808	1,568
投資その他の資産合計	24,237	23,967
固定資産合計	353,724	356,099
資産合計	1,467,128	1,445,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,301	1,309
未払金	45,119	71,221
未払費用	24,379	21,713
未払法人税等	76,949	13,696
未払消費税等	9,327	6,591
前受金	13,187	9,576
預り金	6,279	10,279
賞与引当金	18,015	9,052
流動負債合計	194,560	143,442
固定負債		
リース債務	3,644	3,313
固定負債合計	3,644	3,313
負債合計	198,205	146,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	120,647
株主資本合計	1,268,923	1,298,604
純資産合計	1,268,923	1,298,604
負債純資産合計	1,467,128	1,445,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	260,859
売上原価	98,517
売上総利益	162,342
販売費及び一般管理費	116,777
営業利益	45,564
営業外収益	
受取利息	55
受取手数料	42
投資事業組合運用益	1
その他	37
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	80
為替差損	169
営業外費用合計	249
経常利益	45,451
特別損失	
固定資産売却損	34
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	45,417
法人税、住民税及び事業税	12,723
法人税等調整額	10,634
法人税等合計	23,358
少数株主損益調整前四半期純利益	22,059
四半期純利益	22,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,059
四半期包括利益	22,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,059
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	14,266千円
のれんの償却額	14,484

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略してあります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2.27
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	22,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	22,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,705,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.17
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	480,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 平成26年 1 月21日開催の取締役会の決議により、平成26年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。